

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林研究費

事業名 試験研究機関受託研究実施事業費(林政)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林研究所 電話番号：0575-33-2585

E-mail：c25108@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,291千円（前年度予算額：1,291千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,291	0	0	0	0	0	1,291	0	0
要求額	1,291	0	0	0	0	0	1,291	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内産業の技術向上・高度化・活性化のため、民間企業等では実施が困難な研究課題を県が受託して実施する。

(2) 事業内容

企業等が抱える研究開発に関する問題について、森林研究所が所有する人材、機材及びノウハウを用いて有料で試験を行い、そのデータを提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

本事業の財源は全て諸収入（企業等の負担）による。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	157	補助職員報酬、労災保険料
費用弁償	4	補助職員旅費（通勤手当相当）
業務旅費	210	現地試験や打合せの職員旅費
需用費	800	
消耗品費	690	試験資材・薬品購入費
燃料費	40	試験機や現地調査での燃料
光熱水費	70	受託研究実施に必要な電気水道料
役務費	40	委託者との連絡・資料等運搬費
使用料	80	現地試験の有料道路代、機器借上費
合 計	1,291	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

第5章 県が取り組む施策の方法性

Ⅱ ふるさと岐阜県の資源を生かした活力づくり

1 モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域を作る

(2) 過去の受託実績

年 度	件数	備 考
平成 27 年度	2 件	
平成 28 年度	6 件	
平成 29 年度	4 件	
平成 30 年度	2 件	
令和元年度	3 件	
令和 2 年度	2 件	※R02.9.30 現在

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

中小企業等では実施が困難な研究課題を、企業等から受託して県の試験研究機関が実施することで、県内産業の技術向上・高度化・活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
受託件数	(H)	4件 (H29)	2件 (H30)	3件 (R元)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

中小企業等では実施が困難な研究課題を、企業等から受託して県の試験研究機関が実施する研究であり、企業等の経営判断、企業体力、製品開発意欲等に影響されるため、指標の設定は困難である。

（令和元年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

「マツノザイセンチュウ防除薬剤試験」、「松材線虫病に対する樹幹注入剤の防除効果」及び「ケヤキ材の人工乾燥処理に関する研究」の3件について受託研究を実施した。

（令和元年度の成果）

・令和元年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

企業等が抱える課題を解決することで、企業等の技術力向上や新製品の開発等に貢献した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	企業等では実施が困難な研究課題を解決する事業であり、必要性が高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	企業等が抱える課題を解決することで、企業等の技術力向上や新製品の開発等に貢献し、事業の有効性は高い。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	受託研究は、研究課題ごとに委託側の企業等との綿密な打ち合わせを行い実施しており、効率化は図られている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 試験機器の計画的な整備・更新により、企業等が求める研究を幅広く実施する必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 企業が抱える課題を解決し、新製品開発に貢献する等有益性が認められることから、今後も継続して事業を実施する必要がある。
